

指導者養成の新たな取組（2018年度第3弾）を草加市中央公民館で開催！ ～教育改革に対応した指導者養成 鈴木みゆき理事長がコーディネート～

国立青少年教育振興機構では、全国各地の国立青少年教育施設において、様々な教育活動、体験活動等の「指導者養成」のための取組を行っています。特に、機構本部では、当機構が青少年教育のナショナルセンターであることから、国が進める教育改革に応じて、今後の指導者養成の新たなモデルとなる取組を実施しています。

特に、2018～2022年度にかけて順次進められる改訂学習指導要領の実施の動きに応じて、また、その一番手が幼児教育であることを踏まえ、幼稚園教諭や保育士等を対象としたシンポジウム形式の研修会を開いています。その中では、文部科学省や厚生労働省など、関係府省から講師をお招きし、改訂の背景や真意などの解説、実践事例の紹介をいただいています。

また、2018年度の研修会では、今回の学習指導要領改訂の重要なポイントである学校段階ごとの教育課程の接続（例えば、いわゆる「小1プロブレム」など生じさせないように、子供たちが幼稚園等から小学校に進む際に円滑に教育活動を進めるための対応など）についてお伝えすることにしています。

このたび、平成30年8月7日（火）に、今年度第3弾として、草加市教育委員会との協働により、草加市中央公民館を会場に開催しました。研修会のテーマを「幼保小の円滑な接続と一貫教育について」として、幼児教育関係者だけでなく、小中学校の教員の方々を含め193人の参加を得ることができました。

今回の講師は、国の府省から、文部科学省の河合優子教育課程調査官、厚生労働省の鎮目健太保育指導専門官、草加市の施策等紹介のため草加市教育委員会の嶋田弘之子ども教育連携推進室長をお招きし、また研修会において本シンポジウムの前に講演をされた宇都宮大学教育学部附属幼稚園の五十嵐市郎副園長にも引き続きご登壇いただき、鈴木みゆき理事長のコーディネートにより講師等それぞれとの掛け合いによる研修会が行われました。



（左から文部科学省 河合調査官、厚生労働省 鎮目専門官）



（左から宇都宮大学教育学部附属幼稚園 五十嵐副園長、草加市教育委員会 嶋田室長）



（左から国立青少年教育振興機構 下田総務企画課長、鈴木理事長）